



平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月28日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 定時株主総会開催予定日 平成31年2月19日 配当支払開始予定日 平成31年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の連結業績(平成29年11月21日～平成30年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	57,003	2.3	763	△2.2	856	△3.6	544	0.4
29年11月期	55,704	9.6	780	23.3	888	20.9	542	29.6

(注) 包括利益 30年11月期 455百万円(△34.9%) 29年11月期 700百万円(46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	58.71	—	4.9	3.4	1.3
29年11月期	58.50	—	5.0	3.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 一百万円 29年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	25,942	11,332	43.7	1,221.38
29年11月期	25,084	11,062	44.1	1,192.23

(参考) 自己資本 30年11月期 11,332百万円 29年11月期 11,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	959	△377	△184	9,302
29年11月期	1,602	226	△129	8,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	185	34.2	1.7
30年11月期	—	0.00	—	23.00	23.00	213	39.2	1.9
31年11月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		35.4	

(注) 30年11月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 2円00銭

詳細は、本日公表の「剰余金の配当(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年11月期の連結業績予想(平成30年11月21日～平成31年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,470	3.6	420	3.0	470	2.2	287	0.1	30.93
通期	58,720	3.0	820	7.5	910	6.3	550	1.0	59.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）— : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期	10,011,841株	29年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	30年11月期	733,388株	29年11月期	733,142株
③ 期中平均株式数	30年11月期	9,278,539株	29年11月期	9,278,716株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成31年1月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の概況	5
(2) 取扱主要商品	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年11月21日～平成30年11月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念や、欧米の政治動向などの不確実性リスクの高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、低金利が続く住宅ローンや、政府による継続的な住宅取得支援策などにより、住宅需要は弱含みながらも堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の優良企業・住宅メーカー・ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や工事機能の充実による外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力するとともに、新規市場の開拓や業務のシステム化などに取組み業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、570億3百万円（前年同期は557億4百万円）、営業利益につきましては、売上高の増加に伴う運賃などの販売管理費が増加したことにより7億63百万円（前年同期は7億80百万円）、経常利益につきましては、営業外費用（賃貸原価）の増加により8億56百万円（前年同期は8億88百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億44百万円（前年同期は5億42百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億57百万円増加し、259億42百万円となりました。これは主に現金及び預金3億96百万円及び電子記録債権2億82百万円並びに投資有価証券1億93百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億87百万円増加し、146億10百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金5億29百万円並びにその他（流動負債）1億39百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加し、113億32百万円となりました。これは主に利益剰余金3億59百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億96百万円増加し、93億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9億59百万円（前年同期は16億2百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億58百万円及び、仕入債務の増加額5億22百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額3億93百万円及び、売上債権の増加額1億62百万円並びにたな卸資産の増加額1億19百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億77百万円（前年同期は2億26百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出3億3百万円及び、有形・無形固定資産の取得による支出77百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億84百万円（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期	平成30年11月期
自己資本比率	45.9	45.7	44.8	44.1	43.7
時価ベースの自己資本比率	25.0	23.4	21.5	32.6	34.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 2 有利子負債及び利払いが僅少であるため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、予定されている消費税増税や、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念、欧米の政治動向などの不確実性の高まりなどが国内外の経済に影響を及ぼす可能性もあり、引き続き不透明感を抱えた状況で推移するものと思われま

す。当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や、住宅ローン減税3年間延長などの住宅購入のための支援策や給付金の拡充など、政府による消費税増税対策により、住宅需要は堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き地域の優良企業・住宅メーカー・ホームセンター・非住宅分野などの新規取引先の開拓、既存取引先との関係強化、工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販などに注力するとともに、業績の向上に努めてまいります。

なお、北九州エリアのお取引様からのニーズに対応するために開設しておりました北九州出張所を、平成30年11月21日付で北九州営業所といたしました。

次期の見通しにつきましては、売上高587億200万円、営業利益8億200万円、経常利益9億100万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億500万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、一株当たり年間14円を下限とした上で、連結配当性向35%を目途といたします。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当として1株当たり21円を予定しております。また、平成30年10月26日に当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを受け、2円の記念配当を実施し、1株につき合計23円の配当を予定しております。

詳細につきましては、本日（平成30年12月28日）公表の「剰余金の配当（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり21円を予定しております。

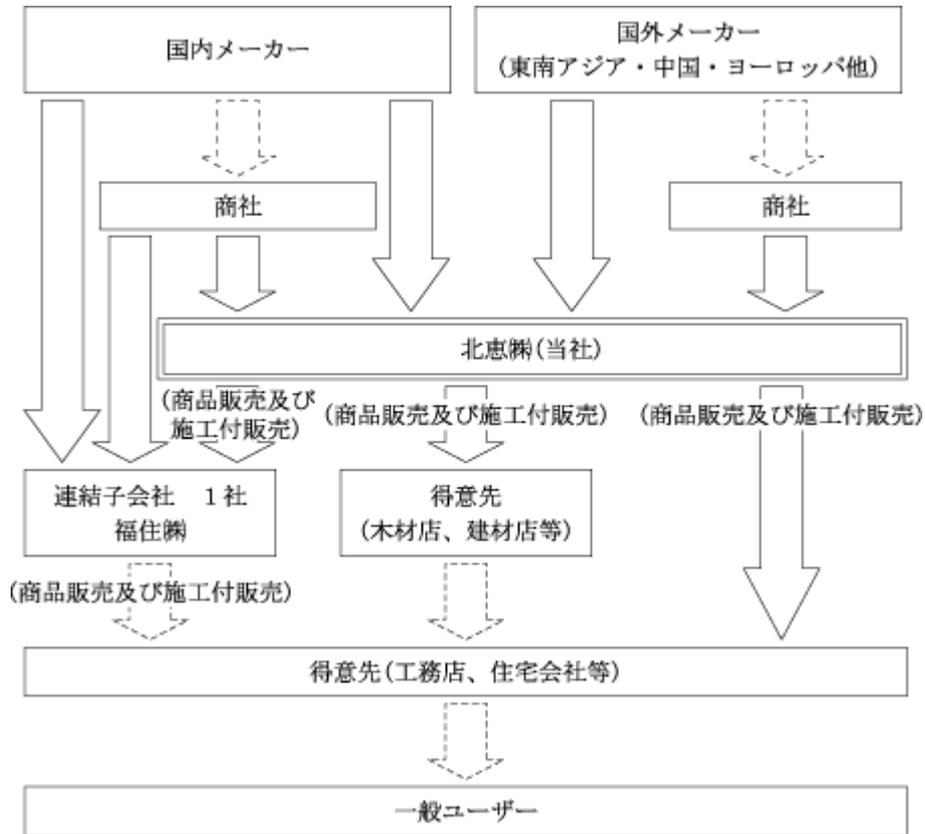
※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社の企業グループは、北恵㈱（当社）及び連結子会社1社（福住㈱）により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,906,043	9,302,691
受取手形及び売掛金	9,862,999	9,804,094
電子記録債権	895,431	1,177,630
商品	632,819	689,694
未成工事支出金	852,144	914,885
貯蔵品	3,670	3,668
繰延税金資産	94,726	88,283
その他	37,169	27,637
貸倒引当金	△13,670	△13,962
流動資産合計	21,271,334	21,994,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	816,248	827,755
減価償却累計額	△594,673	△608,300
建物及び構築物 (純額)	221,575	219,455
土地	1,357,940	1,320,529
リース資産	4,392	10,296
減価償却累計額	△305	△1,693
リース資産 (純額)	4,087	8,603
その他	241,185	272,338
減価償却累計額	△183,138	△212,810
その他 (純額)	58,046	59,528
有形固定資産合計	1,641,649	1,608,115
無形固定資産		
その他	114,352	87,344
無形固定資産合計	114,352	87,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,666	1,318,757
投資不動産 (純額)	527,535	524,538
その他	448,932	443,003
貸倒引当金	△44,473	△33,703
投資その他の資産合計	2,057,660	2,252,596
固定資産合計	3,813,662	3,948,057
資産合計	25,084,996	25,942,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,634,558	9,164,244
電子記録債務	3,032,329	3,025,230
未払金	275,819	288,688
未払費用	322,084	322,446
リース債務	790	1,853
未払法人税等	256,605	151,125
役員賞与引当金	17,500	16,000
その他	134,950	274,021
流動負債合計	12,674,640	13,243,610
固定負債		
長期預り保証金	718,010	731,818
リース債務	3,755	7,481
繰延税金負債	226,874	192,716
役員退職慰労引当金	210,090	225,710
退職給付に係る負債	163,357	182,770
資産除去債務	16,436	16,534
その他	9,503	9,503
固定負債合計	1,348,027	1,366,535
負債合計	14,022,668	14,610,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,819,218	6,178,362
自己株式	△205,736	△205,941
株主資本合計	10,684,973	11,043,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,842	355,431
退職給付に係る調整累計額	△55,486	△66,809
その他の包括利益累計額合計	377,355	288,621
純資産合計	11,062,328	11,332,534
負債純資産合計	25,084,996	25,942,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
売上高	55,704,376	57,003,746
売上原価	50,392,432	51,539,902
売上総利益	5,311,944	5,463,844
販売費及び一般管理費	4,531,811	4,700,739
営業利益	780,132	763,104
営業外収益		
受取利息	3,159	2,061
受取配当金	17,623	18,929
仕入割引	128,348	125,077
受取賃貸料	28,701	28,643
その他	24,508	18,207
営業外収益合計	202,341	192,919
営業外費用		
支払利息	58	60
売上割引	82,558	73,296
不動産賃貸原価	6,429	20,840
その他	4,982	5,539
営業外費用合計	94,028	99,736
経常利益	888,445	856,287
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,430
特別利益合計	—	2,430
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	8,472	—
特別損失合計	8,472	—
税金等調整前当期純利益	879,972	858,718
法人税、住民税及び事業税	357,911	304,658
法人税等調整額	△20,724	9,341
法人税等合計	337,186	314,000
当期純利益	542,786	544,718
親会社株主に帰属する当期純利益	542,786	544,718

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
当期純利益	542,786	544,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,306	△77,410
退職給付に係る調整額	31,382	△11,322
その他の包括利益合計	157,689	△88,733
包括利益	700,475	455,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	700,475	455,984
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,406,334	△205,711	10,272,113
当期変動額					
剰余金の配当			△129,902		△129,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			542,786		542,786
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412,883	△24	412,859
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,819,218	△205,736	10,684,973

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	306,535	△86,869	219,665	10,491,779
当期変動額				
剰余金の配当				△129,902
親会社株主に帰属する 当期純利益				542,786
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126,306	31,382	157,689	157,689
当期変動額合計	126,306	31,382	157,689	570,548
当期末残高	432,842	△55,486	377,355	11,062,328

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,819,218	△205,736	10,684,973
当期変動額					
剰余金の配当			△185,573		△185,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			544,718		544,718
自己株式の取得				△205	△205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,144	△205	358,939
当期末残高	2,220,082	2,851,408	6,178,362	△205,941	11,043,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	432,842	△55,486	377,355	11,062,328
当期変動額				
剰余金の配当				△185,573
親会社株主に帰属する 当期純利益				544,718
自己株式の取得				△205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△77,410	△11,322	△88,733	△88,733
当期変動額合計	△77,410	△11,322	△88,733	270,205
当期末残高	355,431	△66,809	288,621	11,332,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	879,972	858,718
減価償却費	104,690	104,310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,696	3,121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,300	15,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,050	△10,478
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△1,500
受取利息及び受取配当金	△20,782	△20,990
ゴルフ会員権評価損	8,472	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,430
売上債権の増減額 (△は増加)	130,731	△162,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,982	△119,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	864,908	522,491
その他	67,917	145,056
小計	1,860,975	1,332,033
利息及び配当金の受取額	21,682	20,668
法人税等の支払額	△279,867	△393,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602,791	959,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,237	△45,702
無形固定資産の取得による支出	△18,120	△31,941
投資有価証券の取得による支出	△1,993	△303,011
投資有価証券の売却による収入	—	2,790
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,972	—
その他	△6,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,376	△377,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△24	△205
配当金の支払額	△129,511	△184,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,536	△184,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,699,634	396,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,206,409	8,906,043
現金及び現金同等物の期末残高	8,906,043	9,302,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた10,758,431千円は、「受取手形及び売掛金」9,862,999千円、「電子記録債権」895,431千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がいないため、記載すべき事項はありません

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
1株当たり純資産額	1,192円23銭	1,221円38銭
1株当たり当期純利益金額	58円50銭	58円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	542,786	544,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	542,786	544,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売の状況

① 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	6,817,575	12.2	6,770,303	11.9
	非木質建材	3,801,918	6.8	3,736,713	6.6
	合板	2,279,536	4.1	2,428,119	4.3
	木材製品	2,423,503	4.4	2,440,472	4.3
	住宅設備機器	13,598,522	24.4	13,779,456	24.2
	施工付販売	1,640,996	2.9	1,721,491	3.0
	その他	4,028,158	7.3	4,422,007	7.6
	小計	34,590,212	62.1	35,298,565	61.9
工事	完成工事高	21,114,164	37.9	21,705,181	38.1
	小計	21,114,164	37.9	21,705,181	38.1
合計		55,704,376	100.0	57,003,746	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,972,087千円が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成31年2月19日開催の定時株主総会において正式決定の予定）

新任監査役候補

常勤監査役 柏原弘道（現 仕入部長）

退任予定監査役（任期満了）

常勤監査役 中島聖晃